

2025.02.12／東京財団政策研究所(東京都港区)＋オンライン
公益財団法人東京財団政策研究所オンラインシンポジウム
「2050年カーボンニュートラルに必要な施策
— 第7次エネルギー基本計画をレビューする —」

第7次エネルギー基本計画・ 地球温暖化対策計画を読み解く

橘川 武郎(きっかわ たけお)

国際大学学長

東京大学・一橋大学名誉教授

策定過程の問題点

■原子力推進派が圧倒的多数を占める基本政策分科会

- * 明確な反対派は16人中1人
- * しかも、消費者代表でエネルギーの専門家ではない
- * 一時は、「原子力再主力電源化」の流れも
- * 終盤は、事務局がむしろ沈静化を図る

■トランプ再登場の影響

- * 米大統領選挙後に急速に具体化
- * 「2035年GHG19年比60%削減」の国際公約を取下げ
「2035年GHG13年比60%削減」への巧妙な(?)すり替え
- * CN逆行のリスクシナリオ (実態は「技術不進展」ケース) の追加
再エネ35% [40年] も (第6次の36~38% [30年] より小)
火力45% [40年] も (第6次の42% [30年] より大)
化石燃料68% [40年] も (第6次の69% [30年] と同水準)

複数シナリオ・リスクシナリオの採用

■エネ基の本来の目的

* 将来見通しを単一シナリオで示し投資判断の目安を示す。

■複数シナリオで投資判断の目安にならず、無意味化

* 電源：再エネ4～5割(35%も)

太陽光23～29%、風力4～8%

火力3～4割(45%も)、内訳は示されず。

* 一次エネルギー：再エネ21～31%、原子力11～12%、
水素等2～5%、石油20～28%(0.9～1.2億kl)、
石炭9～14%、天然ガス18～26%

天然ガスの年間必要量は5400～7400万トン

* GHG削減率(13年比)：73%(70%)→61%(56%)

■岸田前政権の考えを踏襲

* 石破色感じられず

原子力の位置づけ

■ ①定性的には明確な「原発回帰」

- * 「次世代革新炉の開発」: 大々的に書き込む
- * 「原子力の最大限活用」: 複数回にわたり言及
- * 「可能な限り依存度低減」: 削除
- * 「次世代革新炉建設の廃炉敷地内限定」: 緩和

■ ②定量的には原子力の地盤沈下が一層進展

- * 第5次エネ基(30年)/再エネ22~24%: 原子力20~22%
- * 第6次エネ基(30年)/再エネ36~38%: 原子力20~22%
- * 第7次エネ基(40年)/再エネ4~5割: 原子力2割
- * 再エネ主力電源化、原子力副次電源化が鮮明に

■ むしろ②を隠すために①を強調したというのが真相に近い

■ 40年以降も原子力は**使い勝手が悪い電源**であり続ける